

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
売上高 (千円)	6,014,813	5,369,021	12,692,791
経常利益 (千円)	600,361	910,991	1,191,252
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	353,953	590,891	835,556
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,964	590,897	835,607
純資産額 (千円)	4,366,106	5,448,408	4,847,816
総資産額 (千円)	7,655,754	8,620,584	7,604,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.40	58.24	83.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.78	57.56	81.41
自己資本比率 (%)	57.0	63.2	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,598	673,157	669,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,449	49,541	69,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,579	229,595	789,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,783,426	5,615,815	4,762,604

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.81	29.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置がとられていたものの、ビジネスにおけるオンライン活用の重要性が増したことでデジタル化の加速が生じ、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高5,369,021千円（前年同四半期は6,014,813千円）、営業利益897,317千円（前年同四半期は593,540千円）、経常利益910,991千円（前年同四半期は600,361千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益590,891千円（前年同四半期は353,953千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは946,839千円（前年同四半期は635,282千円）となりました。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減分析および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### 不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ウェルネス」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は3,134,941千円（前年同四半期は2,665,138千円）、セグメント利益は465,389千円（前年同四半期は467,341千円）となりました。

#### マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加に伴い、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,214,648千円（前年同四半期は3,327,735千円）、セグメント利益は1,400,387千円（前年同四半期は968,672千円）となりました。

#### その他

その他には、「Data Platform事業」「WorQ事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）実現に向け研究開発を進めてまいりました。また複数の実証実験を行ってまいりました。

この結果、売上高は19,431千円（前年同四半期は21,940千円）、セグメント損失は111,751千円（前年同四半期は143,326千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,782,614千円となり、前連結会計年度末に比べ996,723千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が853,211千円、受取手形及び売掛金が80,185千円増加したことによるものであります。固定資産は837,970千円となり、前連結会計年度末に比べ19,635千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が21,139千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,620,584千円となり、前連結会計年度末に比べ1,016,358千円増加いたしました。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,520,637千円となり、前連結会計年度末に比べ312,395千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が116,640千円、未払法人税等が178,891千円増加したことによるものであります。固定負債は651,539千円となり、前連結会計年度末に比べ103,370千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が103,261千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,172,176千円となり、前連結会計年度末に比べ415,766千円増加いたしました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,448,408千円となり、前連結会計年度末に比べ600,592千円増加いたしました。これは主に、資本金が5,075千円、資本剰余金が5,075千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が590,891千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,615,815千円となり、前連結会計年度末に比べ853,211千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、673,157千円（前年同期は140,598千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益910,991千円の計上、売上債権の増加額80,185千円、法人税等の支払額153,557千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49,541千円（前年同期は47,449千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27,381千円、投資有価証券の取得による支出19,998千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、229,595千円（前年同期は262,579千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出280,099千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,218,350	10,218,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)(第2四 半期会計期間末現在) スタンダード市場(提出日 現在)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	10,218,350	10,218,350	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2022年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません
2. 東京証券取引所が2022年4月4日に現在の市場区分を再編したことにより、当社はJASDAQ(スタンダード)市場からスタンダード市場へ移行いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日~ 2022年3月31日(注)	120,450	10,218,350	5,058	1,376,648	5,058	1,366,658

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 英樹	東京都港区	2,745,700	26.87
株式会社Print	東京都港区六本木七丁目17番1号	2,510,000	24.56
久田 哲史	東京都港区	2,460,300	24.07
渡邊 昌司	東京都江東区	775,300	7.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	209,200	2.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON EL4 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	189,600	1.85
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	162,900	1.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	135,000	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	110,200	1.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	70,000	0.68
計	-	9,368,200	91.63

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	209,200株
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	162,000株
野村信託銀行株式会社(投信口)	135,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	110,200株

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,215,100	102,151	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,150	-	-
発行済株式総数	10,218,350	-	-
総株主の議決権	-	102,151	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Speee	東京都港区六本木四丁目1番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,762,604	5,615,815
受取手形及び売掛金	1,885,398	1,965,584
その他	202,001	290,772
貸倒引当金	64,113	89,558
流動資産合計	6,785,890	7,782,614
固定資産		
有形固定資産	132,551	123,236
無形固定資産		
ソフトウェア	124,293	122,427
ソフトウェア仮勘定	22,262	32,108
その他	1,677	1,509
無形固定資産合計	148,234	156,045
投資その他の資産	537,549	558,688
固定資産合計	818,335	837,970
資産合計	7,604,226	8,620,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	506,060	483,231
1年内返済予定の長期借入金	404,648	521,288
未払金	443,349	497,382
未払費用	220,215	227,760
未払法人税等	181,733	360,625
賞与引当金	189,040	187,468
その他	263,194	242,882
流動負債合計	2,208,242	2,520,637
固定負債		
長期借入金	459,617	562,878
資産除去債務	88,551	88,661
固定負債合計	548,168	651,539
負債合計	2,756,410	3,172,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,371,572	1,376,648
資本剰余金	1,361,582	1,366,658
利益剰余金	2,113,893	2,704,784
自己株式	192	407
株主資本合計	4,846,856	5,447,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
その他の包括利益累計額合計	0	7
新株予約権	959	717
純資産合計	4,847,816	5,448,408
負債純資産合計	7,604,226	8,620,584

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	6,014,813	5,369,021
売上原価	2,375,245	844,252
売上総利益	3,639,568	4,524,768
販売費及び一般管理費	3,046,027	3,627,451
営業利益	593,540	897,317
営業外収益		
投資事業組合運用益	17,339	890
為替差益	13,401	-
受取手数料	-	11,649
その他	9,445	3,893
営業外収益合計	40,186	16,433
営業外費用		
支払利息	3,889	2,759
貸倒引当金繰入額	29,352	-
その他	123	0
営業外費用合計	33,365	2,759
経常利益	600,361	910,991
特別利益		
固定資産売却益	1,798	-
特別利益合計	1,798	-
税金等調整前四半期純利益	602,160	910,991
法人税、住民税及び事業税	178,468	323,263
法人税等調整額	69,738	3,163
法人税等合計	248,206	320,099
四半期純利益	353,953	590,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,953	590,891

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	353,953	590,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	6
為替換算調整勘定	5,907	-
その他の包括利益合計	5,989	6
四半期包括利益	347,964	590,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,964	590,897

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	602,160	910,991
減価償却費	29,231	33,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,343	25,444
賞与引当金の増減額(は減少)	11,392	1,571
受取利息	6,270	168
為替差損益(は益)	13,401	-
支払利息	3,889	2,759
投資事業組合運用損益(は益)	17,339	890
売上債権の増減額(は増加)	467,834	80,185
仕入債務の増減額(は減少)	44,916	22,829
未払金の増減額(は減少)	111,249	51,572
その他の資産の増減額(は増加)	11,960	47,967
その他の負債の増減額(は減少)	165,498	31,380
未払消費税等の増減額(は減少)	90,108	9,797
その他	20,011	0
小計	400,678	829,066
利息及び配当金の受取額	6,270	168
利息の支払額	3,739	2,519
法人税等の支払額	262,611	153,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,598	673,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,176	1,633
無形固定資産の取得による支出	13,443	27,381
投資有価証券の取得による支出	-	19,998
投資事業組合からの分配による収入	19,484	1,090
敷金及び保証金の差入による支出	2,604	-
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	2,810	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,449	49,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	277,342	280,099
株式の発行による収入	14,762	9,909
自己株式の取得による支出	-	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,579	229,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,429	853,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,979,609	4,762,604
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	26,753	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,783,426	5,615,815

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,710,657千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	649,591千円	756,604千円
広告宣伝費	1,491,943	1,725,243
貸倒引当金繰入額	19,102	38,515
賞与引当金繰入額	126,129	137,248

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,783,426千円	5,615,815千円
現金及び現金同等物	4,783,426	5,615,815

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,665,138	3,327,735	5,992,873	21,940	6,014,813	-	6,014,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,827	2,827	-	2,827	2,827	-
計	2,665,138	3,330,562	5,995,700	21,940	6,017,641	2,827	6,014,813
セグメント利益 又は損失( )	467,341	968,672	1,436,014	143,326	1,292,687	699,146	593,540

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 699,146千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,134,941	2,214,648	5,349,589	19,431	5,369,021	-	5,369,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,203	17,203	-	17,203	17,203	-
計	3,134,941	2,231,852	5,366,793	19,431	5,386,224	17,203	5,369,021
セグメント利益 又は損失( )	465,389	1,400,387	1,865,776	111,751	1,754,025	856,707	897,317

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 856,707千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産DX	マーケティングDX	計		
一時点で移転されるサービス	3,134,941	533,820	3,668,761	-	3,668,761
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	1,608,828	1,680,828	19,431	1,700,259
外部顧客への売上高	3,134,941	2,214,648	5,349,589	19,431	5,369,021

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	35.40円	58.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	353,953	590,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	353,953	590,891
普通株式の期中平均株式数(株)	9,999,063	10,146,707
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34.78円	57.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	179,289	118,736
(うち新株予約権(株))	(179,289)	(118,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社 S p e e  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S p e e の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S p e e 及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。